様式第１号

令和　　年　　月　　日

質問書兼回答書

　件名：第５次舟橋村総合計画後期基本計画、第３期舟橋村総合戦略及び第３期舟橋村人口ビジョン策定支援業務

上記の件について　質問 ・ 回答　します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 質問項目 | 質問事項 | 回答 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

【注意事項】

　１　質問書の提出期限は、令和７年７月18日（金）午後５時までです。

　２　質問項目は、書類名（実施要領、仕様書、提出書類）、ページ、項目を記入してください。

　３　質問書をE-mail（somu01@vill.funahashi.toyama.jp）で送信し、舟橋村総務課　（TEL:076-464-1121）へ電話で連絡のうえ、必ず到着確認を行ってください。

　４　質問の表は、適宜欄を追加して使用してください。

【質問者】

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 部署 |  | 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | E-mail |  |

様式第２-１号

　　年　　月　　日

舟橋村長　渡辺　光　宛て

所在地

事業者名

代表者氏名

第５次舟橋村総合計画後期基本計画、第３期舟橋村総合戦略及び第３期舟橋村人口ビジョン策定支援業務委託にかかる公募型プロポーザル応募申込書

　標記業務委託のプロポーザルに応募したいので、次の書類を添えて申し込みます。

記

　１　添付書類

　　⑴　誓約書（様式第３号）

　　⑵　登記簿謄本又は登記事項証明書等

　　⑶　事業者概要書（様式第４号）

⑷　業務等実績調書（様式第５号）

⑸　業務実施体制調書（様式第６号）

⑹　予定技術者の経歴調書（様式第７号）

　　⑺　提案書（様式任意）

　　⑻　見積書（様式任意）

　２　連絡先（担当者）

|  |  |
| --- | --- |
| 部署名 |  |
| 担当者役職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

様式第２-２号

　　年　　月　　日

舟橋村長　渡辺　光　宛て

共同企業体名称

（代表構成員）所在地

事業者名

代表者氏名

（構成員）所在地

事業者名

代表者氏名

（構成員）所在地

事業者名

代表者氏名

第５次舟橋村総合計画後期基本計画、第３期舟橋村総合戦略及び第３期舟橋村人口ビジョン策定支援業務委託にかかる公募型プロポーザル応募申込書

　標記業務委託のプロポーザルに応募したいので、次の書類を添えて申し込みます。

記

　１　添付書類

　　⑴　誓約書（様式第３号）

　　⑵　登記簿謄本又は登記事項証明書等

　　⑶　事業者概要書（様式第４号）

　　⑷　共同企業体協定書（様式任意）の写し

⑸　業務等実績調書（様式第５号）

⑹　業務実施体制調書（様式第６号）

⑺　予定技術者の経歴調書（様式第７号）

　　⑻　提案書（様式任意）

　　⑼　見積書（様式任意）

　２　連絡先（担当者）

|  |  |
| --- | --- |
| 部署名 |  |
| 担当者役職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

様式第３号

　　年　　月　　日

舟橋村長　渡辺　光　様

所在地

事業者名

代表者氏名

誓　　約　　書

第５次舟橋村総合計画後期基本計画、第３期舟橋村総合戦略及び第３期舟橋村人口ビジョン策定支援業務委託にかかる公募型プロポーザルの参加申込に際し、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

なお、当該宣誓に違反があった場合には、それまで参加者が費やした費用を弁償することなしに、参加者の資格を舟橋村が一方的に剥奪する権利を有することに同意します。

記

⑴　応募者は、単独又は共同企業体で参加するものとし、単独の場合は協力会社との参加を認める。共同企業体で応募する場合は、代表企業を定めること。なお、構成員及び協力会社は、⑵から⑼の全ての要件を満たすこと。

⑵　過去５年以内に、総合計画・総合戦略の策定支援業務や人口ビジョン改訂業務の受託実績を１件以上有する者であること。

⑶　当該業務を適切に実施できる法人であること。

⑷　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

⑸　国及び地方公共団体等において指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑹　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

⑺　法人、法人の代表権を有する者又は法人の被用者等が、暴力団関係者その他暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団及び同法第２条第６号に規定する暴力団員でないこと。

⑻　法人税、消費税、都道府県税及び市町村税の滞納がないこと。

⑼　その他、契約者として適切であると認められる者であること。

様式第４号

事 業 者 概 要 書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名（代表者氏名） |  |
| 所在地（TEL/FAX） | （TEL: ・FAX： ） |
| 資本金 | 万円 | 設立年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| 社員数 | 名 | 本業務の担当予定者数 | 名 |
| 本業務を担当する営業所 | 営業所名：所在地　：TEL　　 ：FAX　　 ： |
| 本業務を遂行する上での特記事項 |  |

※ 詳細を別添（様式任意）で示しても可とする。

様式第５号

業務等実績調書

事業者名

１　同種業務（総合計画・総合戦略の策定支援業務や人口ビジョン改訂業務の受託実績）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 委 託 者 名 | 契約期間 | 業 務 名 | 業務内容 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |

様式第６号

業務実施体制調書

事業者名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 予定技術者名 | 所属・役職 | 担当する分担業務の内容 |
| 主任技術者 |  |  |  |
| 技術担当者 | １） |  |  |
| ２） |  |  |
| ３） |  |  |
| ４） |  |  |
| ５） |  |  |

（注）主任技術者を１名、担当技術者を１名以上それぞれ配置するものとする。

また、主任技術者が担当技術者を兼ねることは認めない。

様式第７号

予定技術者の経歴調書

事業者名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名 | 生年月日 |
| 担当する分担業務の内容 |
|  |
| 所属・役職 |
|  |
| 技術者の所有資格（資格の種類、部門、取得年月日） |
|  |
| 業務の経歴 |
| 業務名称 | 発注機関名 | 業務概要（特徴） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 受注中の担当業務の状況（令和　　年　　月　　日現在） |
| 業務名称 | 発注機関名 | 履行期限 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注）１　役割欄は、主任・担当技術者の別を記入すること。

２　業務経歴については、今回業務と同種・類似業務等を中心に記入すること。

３　手持ちの業務状況は、携わっている業務をすべて記入すること。